

第160期 中間期 株主通信
2017年4月1日～2017年9月30日

BUSINESS REPORT

Your Dream Is
Our Business
化学で夢のお手伝い





保土谷化学工業株式会社
取締役社長

松本祐人

グループ価値向上を追求する“HONKI 2020”を推進しながら101年目の保土谷化学は、さらなる成長へ邁進し続けます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、創立100周年を迎えた当社は、新たな100年に向けた第一歩を踏み出しました。現在、当社グループでは2020年度を最終年度とする中期経営計画“HONKI 2020”を推進しております。

今後もさらなる成長に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

ここに2017年度上期（2017年4月1日～9月30日）の業績および今後の見通しについてご報告いたします。

2017年12月

“HONKI 2020”の骨子

グローバル運営体制の一層の強化



上期の業績について

機能性色素を中心に需要が拡大し 増収増益を達成しました。

2017年度上期における各国経済について見てみますと、米国経済は、底堅く推移していますが、足元では様々なリスクが高まっています。特に、北朝鮮を中心とした地政学的リスク、さらに内政に関しても、税制改革などの課題が山積しており、先行きは不透明な状況です。欧州経済は、各国で政治の不安定が予見されていましたが、経済への影響は少なく、雇用情勢の改善や、個人消費の底堅い回復により、堅調な景気回復が続きました。中国経済は、不動産、製造業投資が落ち込んだものの、インフラ建設投資の増加や、所得増を背景とした個人消費の堅調な推移により、景気は底堅く推移しました。その中、わが国経済は、基本的には、緩やかな拡大が継続しており、企業収益も好調に推移しました。しかしながら、今後につきましては、北朝鮮を中心とした地政学的リスクや、米国の政治・経済両面での不透明さ等により、楽観視はできない状況にあります。

このような情勢のもと、当上期の業績を振り返りますと、連結売上高は、有機EL材料や色素材料の需要増加を受けて機能性色素セグメントを中心に拡大し、増収となりました。また、損益面では、昨年から一転して高騰した原燃料価格が利益を圧迫したものの、売上高の増加等により、増益となりました。

機能性色素セグメントでは、イメージング材料の需要低迷が続いたものの、スマートフォン等のディスプレイに用いる有機EL材料の需要が拡大し、デジタル家電向けアルミ着色用染料も引き続き好調に推移したため、増収となりました。

機能性樹脂セグメントでは、防水材料など建築材料で競争が激化したものの、ウレタン原料やタイヤ用途向け材料

など樹脂材料の需要が堅調に推移し、特殊化学品も前年同期並みの売上を維持した結果、増収となりました。基礎化学品セグメントでは、家庭用洗剤向け過酸化水素誘導品の売上が減少する一方で、紙パルプや工業薬品向けの過酸化水素の需要が拡大し、増収となりました。アグロサイエンスセグメントでは、家庭園芸、鉄道、農耕地向けの除草剤が好調に売上を伸ばし、増収となりました。物流関連セグメントでは、倉庫業および輸出入事業が引き続き好調を維持した結果、増収となりました。

これらを総合した結果、当上期の連結売上高は、189億38百万円（前年同期比32億63百万円増）となりました。営業利益は、売上高の増加などにより20億47百万円（前年同期比15億21百万円増）、経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損が差益に転じたことなどにより24億99百万円（前年同期比22億22百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加など減益要因があったものの、経常利益の増加などにより16億37百万円（前年同期比12億55百万円増）となりました。

配当金につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、従来予想どおり中間配当25円とさせていただきます。

●●●●● 2017年度上期連結業績サマリー

		(前年同期比)
売上高	189億38百万円	+20.8%
営業利益	20億47百万円	+289.1%
経常利益	24億99百万円	+803.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16億37百万円	+327.8%

中期経営計画の進捗について

“HONKI 2020”を着実に推進しながら、社会と共に成長と進化を追求します。

現在、当社グループが進める中期経営計画“HONKI 2020”（Hodogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）では、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業の強化・育成などに取り組んでいます。

こうした中、成長事業の取り組みとして、今年9月に食品添加物の過酢酸製剤「オキシアタック®」を上市しました。各種食品の表面除菌に利用される本製品は、市場から大きな注目を集めており、今後の需要拡大が期待されます。

また、当社グループではCSR活動の取り組み強化を推進中です。今年は財務情報とCSR活動や経営戦略、企業ガバナンスなどに関する情報をまとめた「統合報告書」を初めて発行するほか、環境にやさしい貨物鉄道輸送を利用している企業、商品として、「エコレールマーク」の認定を受けるなど、様々な形でCSR活動を活性化させています。(*)

※詳しくは、P.10-11「TOPICS」をご参照ください。

●●●●●“HONKI 2020”経営目標 2020年度（計画）

売上高	500億 円
営業利益	50億 円
営業利益率	10.0%

通期の見通しについて

売上高・各利益ともに、前回予想値を上回る見込みとなりました。

2017年度通期の連結業績予想について、第2四半期累計期間および足元での業績動向を精査しましたところ、売上高・各利益ともに、前回予想値を上回る見込みとなりましたので、業績予想の修正を行いました。

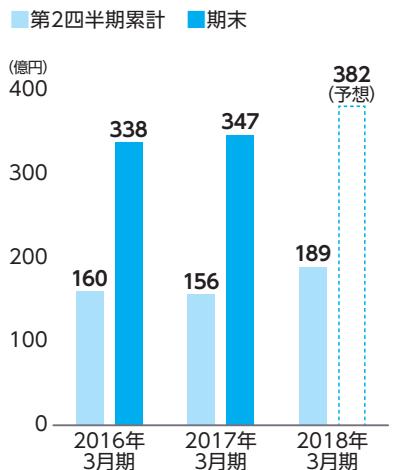
業績予想は、売上高382億円（前年同期比10.0%増）、営業利益37億円（前年同期比73.8%増）、経常利益37億円（前年同期比76.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。また、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

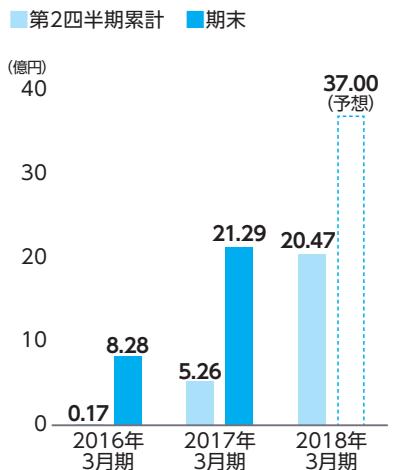
●●●●●2017年度通期連結業績予想

売上高	382億 円
営業利益	37億 円
経常利益	37億 円
親会社株主に帰属する当期純利益	20億 円

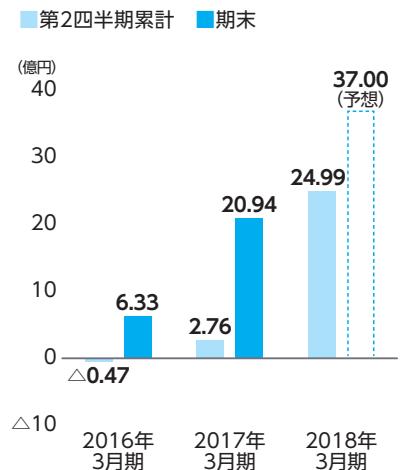
売上高



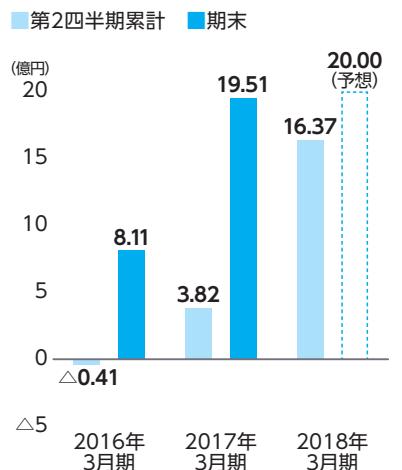
営業利益



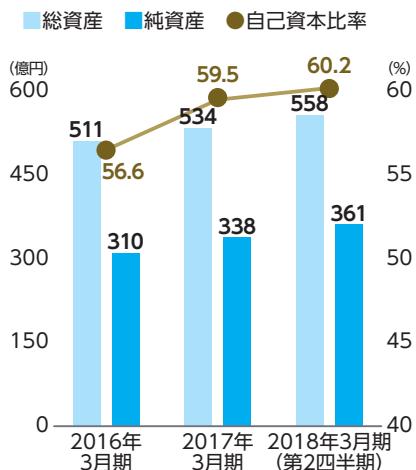
経常利益(△損失)



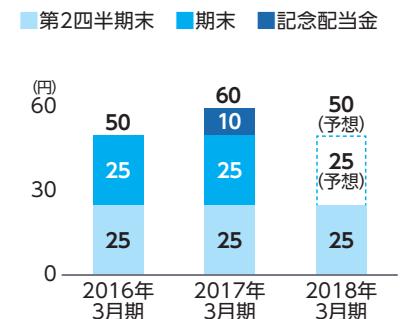
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)



総資産・純資産



1株当たり配当金



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年3月期第2四半期末、2016年3月期末及び2017年3月期第2四半期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を掲載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2016年3月期第2四半期末、2016年3月期末、2017年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、それぞれ2円50銭となります。

機能性色素



● 上期の概況

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の拡大により、大幅な増収となりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。一方、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、前年同期並みに留まりました。以上の結果、当セグメントの売上高は59億78百万円、営業利益は10億90百万円となりました。

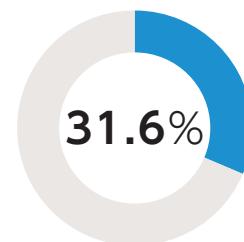
● 売上高

5,978百万円
(前年同期比65.1%増)

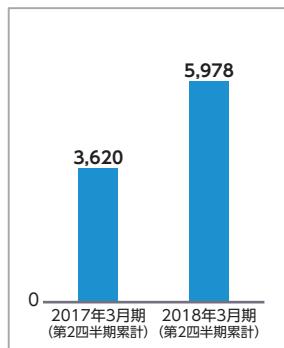
● 営業利益

1,090百万円
(前年同期比—)

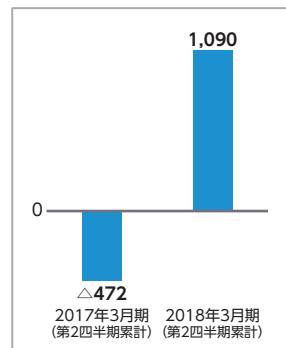
● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(△損失)(百万円)



事業	用途
有機EL材料	有機ELディスプレイ・照明の主要材料 (正孔輸送材料・電子輸送材料・発光材料)
色素材料	デジタル家電、文具および カラートリートメント用の染料、食用色素
イメージング材料	トナーの重要な添加剤である電荷制御剤、 コピー機・プリンターの心臓部品である 有機光導電体ドラム用の材料、インク ジェットプリンター用の染料

機能性樹脂



● 上期の概況

樹脂材料事業は、タイヤ用途向けの材料が前年同期並みに推移しましたが、ウレタン原料で国内外の需要が堅調に推移し、増収となりました。特殊化学品事業は、医薬品向けが減少したものの、樹脂関連向け等の需要が増加したことにより、前年同期並みに推移しました。一方、建築材料事業は、防水材料が競争激化により減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は59億10百万円、営業利益は2億4百万円となりました。

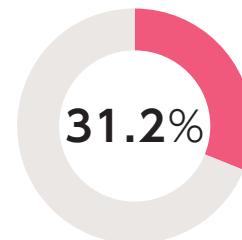
● 売上高

5,910百万円
(前年同期比2.9%増)

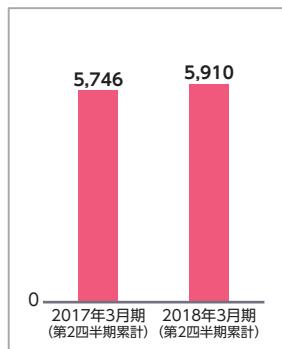
● 営業利益

204百万円
(前年同期比44.7%減)

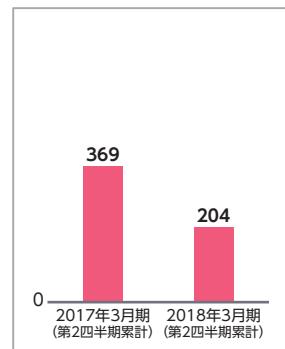
● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業	用途
樹脂材料	ポリウレタン原料、接着剤、剥離剤
建築材料	ウレタン系防水材料 (ビルや立体駐車場の屋上 ほか) 防水材料・止水材料 (下水処理場、浄水場、地下ピット ほか)
特殊化学品	医薬品・樹脂関連・電子材料用の 各種中間体

基礎化学品



● 上期の概況

過酸化水素は、主力の紙パルプ向けに加え、工業薬品向け等で需要が増加し、増収となりました。一方、過酸化水素誘導品は、家庭用洗剤向けが減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億72百万円、営業利益は3億72百万円となりました。

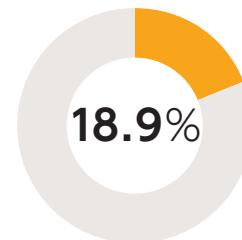
● 売上高

3,572百万円
(前年同期比5.1%増)

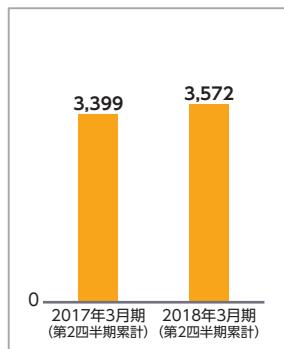
● 営業利益

372百万円
(前年同期比7.4%減)

● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業	用途
過酸化水素	紙パルプ・繊維などの漂白剤、土壌処理などの環境浄化剤、養殖魚の寄生虫駆除剤、家庭用洗剤向け誘導品 ほか

アグロサイエンス



● 上期の概況

除草剤は、家庭園芸、および鉄道向けで需要が増加し、増収となりました。また、農耕地向けも需要の増加により、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は17億90百万円、営業利益は42百万円となりました。

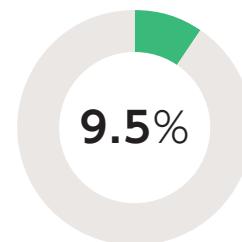
● 売上高

1,790百万円
(前年同期比12.6%増)

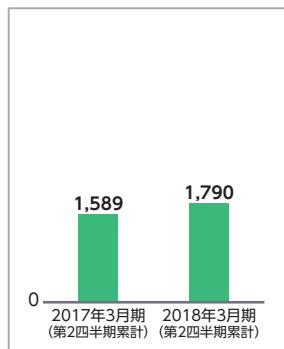
● 営業利益

42百万円
(前年同期比—)

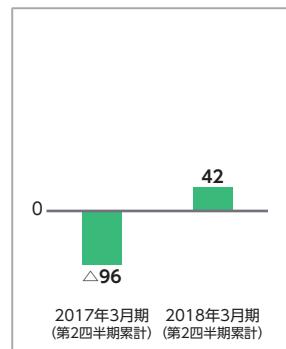
● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(△損失)(百万円)



事業	用途
農薬	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・酸素供給剤 ほか

物流関連



● 上期の概況

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが好調に推移したこと等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15億91百万円、営業利益は3億42百万円となりました。

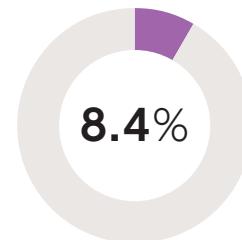
● 売上高

1,591百万円
(前年同期比32.7%増)

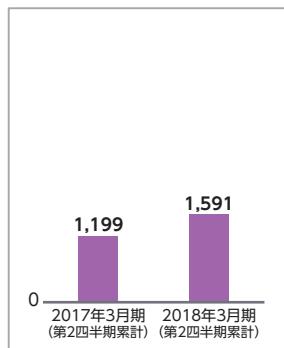
● 営業利益

342百万円
(前年同期比0.6%減)

● セグメント別売上高比率



● 売上高(百万円)



● 営業利益(百万円)



事業	用途
物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

食品添加物 「オキシアタック®」を新発売

今年9月、当社は食品添加物「オキシアタック®」の発売を開始しました。この製品は昨年食品添加物として新たに指定された過酢酸製剤で、用途としては食肉、野菜、果実の表面除菌に利用でき、また、食品製造機材などの除菌にも効果が期待されています。10月に開催された「食品開発展」に出展したところ、予想以上の来客を集め、プレゼンテーション終了後は対応しきれない状況がしばらく続くほどの盛況ぶりでした。



環境にやさしく運ぶ 「エコレールマーク」を取得

1トンの荷物を1km運ぶ際に排出される二酸化炭素量が営業用トラックの約10分の1（2015年度）となる貨物鉄道輸送は、二酸化炭素排出量の削減に効果的です。当社は環境問題に積極的に取り組んでいる企業として、また当社製品の「サカナガード」「過炭酸ナトリウム」「過酢酸」「電荷制御剤TP-415」は環境にやさしい貨物鉄道輸送によって運ばれている商品として、公益社団法人鉄道貨物協会から認定を受け、「エコレールマーク」を取得しました。

グループ会社・桂産業(株)が 創業145周年／創立100周年

化学品の仕入・販売を担う専門商社の桂産業(株)が、今年、創業から145周年、創立から100周年を迎えました。同社は、創業（1872年）時における染料・顔料から工業薬品や樹脂製品などへ取扱品を拡大しながら、業界に先駆けて海外品の輸入なども手がけてきました。これまでのご支援に感謝申し上げますとともに、今後も一層のご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



「夏休み子ども化学実験ショー」への出展、 出前授業の実施



当社は、2015年より「夢・化学-21」委員会主催の「夏休み子ども化学実験ショー」に出展しています。今年もアルミ着色用染料によるアルマイトの染色技術を生かした「アルミ製のしおり作り」の実験を企画準備し、子どもたちに安全に楽しく実験に取り組んでもらいました。

また、南陽工場の近隣にある小学校の4年生を対象に化学の出前授業を実施しました。児童たちからたくさんの意見や質問が寄せられるなど、とても充実した授業となりました。この出前授業は当社が何を作っている会社かを知ってもらう良い機会にもなっています。



復興への歩みを発信する「第69回全国植樹祭」に協賛

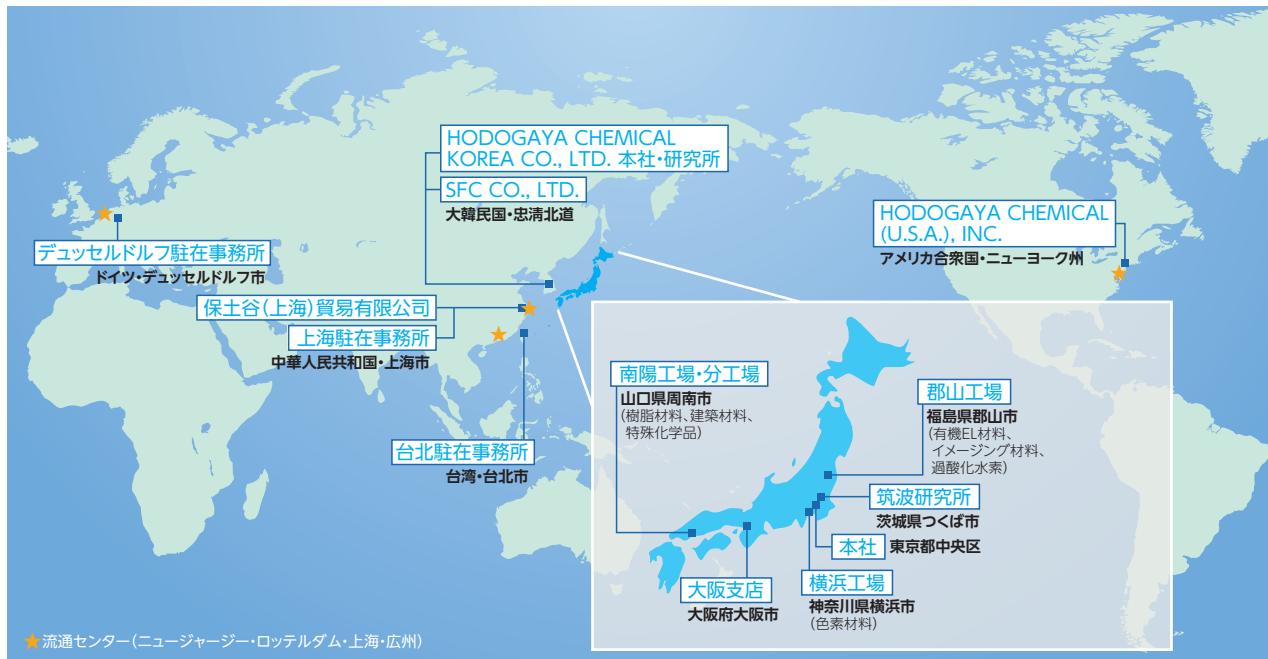


当社グループは、2018年6月10日に福島県南相馬市の海岸防災林にて開催される第69回全国植樹祭に協賛します。郡山工場のある福島県では、県民参加の森林づくりを進め、海岸防災林の整備などを通じて緑豊かなふるさとを再生するとともに、この植樹祭を復興に向けて力強く歩み続ける県民の姿と、国内外からの支援に対する感謝の気持ちを広く発信するシンボル行事と位置づけています。

「福島県再生可能エネルギー関連技術実証研究」への参画

当社は、平成29年度福島県再生可能エネルギー関連技術実証研究に参画します。これは、福島県の支援事業として、(株)日立製作所、デンヨー興産(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所が実施する「再生可能エネルギー導入促進向け次世代コジェネシステム実証」試験です。当社は、この実証試験に郡山工場の用地を貸与し、実証試験で使用する水素および各種ユーティリティを供給します。この実証試験は、水素社会実現のモデル構築の対象となる研究で、「福島新エネ社会構想」の一翼を担うものです。当社グループの製品が、水素社会の実現へ向け役立つこと、また、郡山工場の地元である福島県への社会貢献の点からも、CSR活動の一環として取り組んでいきます。





グループ会社 (当社の出資比率)

● 機能性色素
SFC CO., LTD. (大韓民国)	
有機EL材料および精密化学品の製造・販売	51.9%
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.	
化学品の仕入・販売および開発	85.0%
● 機能性樹脂
保土谷建材(株)	
土木・建築材料の製造・販売	100.0%
● 基礎化学品
共同過酸化水素(株)	
過酸化水素の製造	25.0%
● アグロサイエンス
保土谷UPL(株)	
農薬の製造・販売	60.0%
保土谷アグロテック(株)	
農薬の製造・販売	80.0%
	他グループ会社1社

● 物流関連
保土谷ロジスティクス(株)	
倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
● その他
桂産業(株)	
化学品の仕入・販売	100.0%
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	
化学品の仕入・販売	100.0%
保土谷(上海)貿易有限公司	
化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
保土谷JRFコントラクトラボ(株)	
化学品の分析および研究・開発業務受託	87.6%
	他グループ会社2社

会社概要 / 株式の状況 (2017年9月30日現在)

● 会社概要

社 名 保土谷化学工業株式会社
 英文社名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
 本社所在地 〒104-0028
 東京都中央区八重洲二丁目4番1号
 ユニゾ八重洲ビル
 T E L 03-5299-8000 (大代表)
 F A X 03-5299-8250
 設 立 1916 (大正5) 年12月15日
 資 本 金 111億96百万円
 従 業 員 714名 (連結)、439名 (個別)

● 役員

取締役 会長	喜多野利和	取締役 (監査等委員)	三柴 英嗣
取締役社長 兼 社長執行役員	松本 祐人	取締役 (監査等委員)	蛭子井 敏
取締役 兼 常務執行役員	砂田 栄一	社外取締役 (監査等委員)	加藤 周二
取締役 兼 常務執行役員	笠原 郁	社外取締役 (監査等委員)	山本 伸浩
取締役 兼 常務執行役員	松野 眞一	社外取締役 (監査等委員)	本村 裕三
取締役 兼 常務執行役員	富山 裕光		
取締役 兼 常務執行役員	網野 良一		

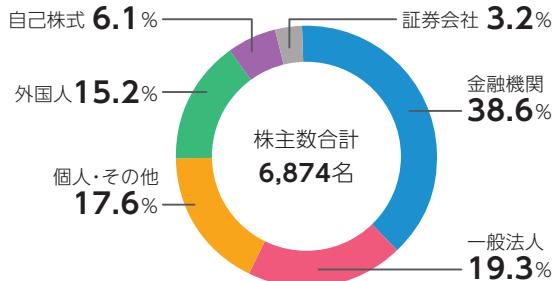
● 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 8,413,726株
 株 主 数 6,874名

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	700	8.3
保土谷化学工業(株)(自己株式)	512	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	460	5.5
(株)みずほ銀行	298	3.6
農林中央金庫	227	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	205	2.4
JPMCB: CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	179	2.1
明治安田生命保険(株)	164	2.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	159	1.9
(株)東邦銀行	148	1.8

● 所有者別株式分布状況



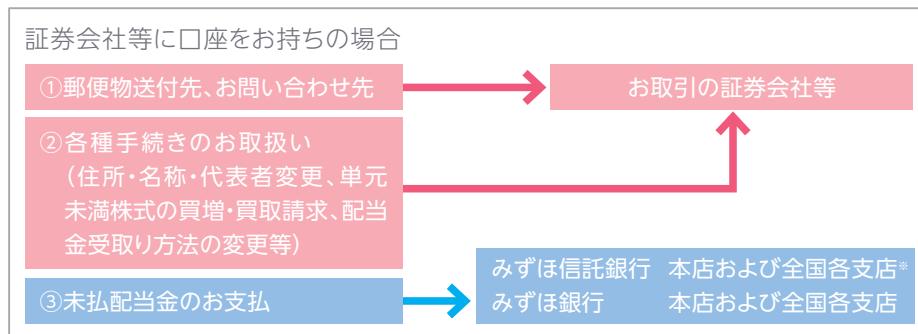
● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(http://www.hodogaya.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

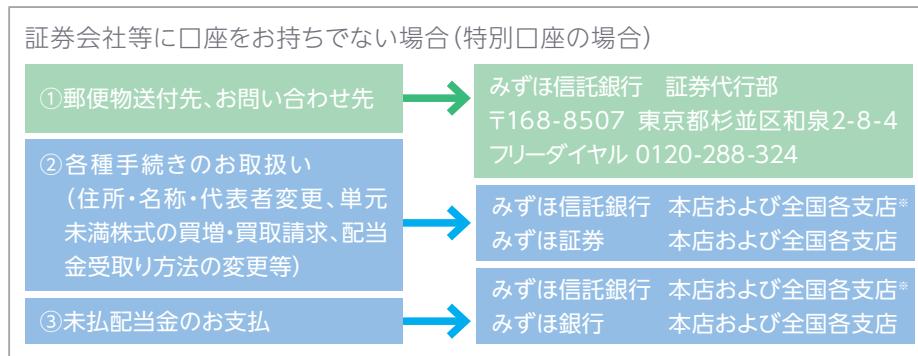
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を送付することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

● 株式事務に関するお問い合わせ先



特別口座とは

2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。特別口座では、単元未満株式の買増・買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



*トラストラウンジ除く

「統合報告書」発行のお知らせ

これまで、保土谷化学グループのCSR活動については、当社ホームページ「CSRの取り組み」で状況をお知らせしてきました。事業の状況についても、ホームページを用いた有価証券報告書などによる公表のほか、株主の皆様へは「定時株主総会招集ご通知」や「株主通信」を発行しお伝えしてきました。

2017年より、すべてのステークホルダーの皆様へ当社グループの事業活動やCSR活動をより深くご理解いただけるよう、新たに「統合報告書」を発行いたします。

この報告書は、CSR活動の内容に、セグメントごとの事業概要や財務データのハイライトを加えた構成としました。保土谷化学グループの『化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する』という経営理念に基づく様々な取り組みをご紹介します。

「統合報告書」は2017年12月末に発行予定です。冊子をご希望の方は、メールでお問い合わせください。



郵便番号、住所、氏名を記載の上、 ir@hodogaya.co.jp へメールでお申込みください。

● IRカレンダー 2017年度予定

